

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第10条及び第26条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬並びに費用弁償（以下「報酬等」という。）に関し必要な事項を定める。

(役員等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、本会を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第7条に基づき選任された者をいう。
- (5) 報酬とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む。）等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 本会は、役員及び評議員の職務執行の対価として報酬を支給する。

- 2 常勤役員の報酬は月額をもって支給する。
- 3 常勤役員には、賞与として期末手当を支給する。
- 4 常勤役員に対する退職手当は支給しないこととする。
- 5 非常勤役員及び評議員には、理事会、評議員会等への出席等、必要の都度、報酬として定額を支給する。

(報酬の額)

第4条 常勤役員に対する報酬は、別表第1に定める額とする。

- 2 非常勤役員に対する報酬は、別表第2に定める額とする。
- 3 常勤役員の期末手当は、別表第3に定める算式により算出される額とする。
- 4 評議員に対する報酬は、別表第4に定める額とする。

(費用弁償の額)

第5条 役員及び評議員が、その職務のため、理事会又は評議員会に出席したときは、別に定める職員旅費規程に基づき旅費を支給する。ただし、この場合において、旅行雑費は支給しない。

- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として、別に定める職員給与規程に基づき通勤手当を支給する。

3 常勤役員がその職務のため出張した場合は、当該役員に対し、別に定める職員旅費規程に基づき旅費（宿泊費を含む。）を支給する。

（報酬等の支給日）

第6条 常勤役員の報酬及び通勤手当は、毎月21日に支給する。ただし、その日が休日にあたる場合は、本会職員の例による。

2 常勤役員の賞与は、毎年6月30日及び12月10日に支給する。ただし、その日が前項ただし書と同じであるときは、また同様とする。

3 非常勤役員及び評議員の報酬等並びに常勤役員の旅費は、必要の都度、支給する。

（報酬等の支給方法）

第7条 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金等を控除して支給する。

（公表）

第8条 本会は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬の支給の基準として公表するものとする。

（改廃）

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年7月27日から施行する。

附 則

（施行期日等）

1 この規程は、令和6年3月26日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

（給料の内払い）

2 改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定を適用する場合においては、改正前の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定による給与の内払とみなす。

(会長への委任)

- 3 前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この規程は、令和7年3月26日から施行し、令和6年4月1日から適用する。
(給料の内払い)
- 2 改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定を適用する場合においては、改正前の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定による給与の内払とみなす。

(会長への委任)

- 3 前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(施行期日等)

- 1 この規程は、令和8年3月24日から施行し、令和7年4月1日から適用する。
(給料の内払い)
- 2 改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定を適用する場合においては、改正前の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の規定による給与の内払とみなす。

(会長への委任)

- 3 前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、会長が別に定める。

別表第1 (第4条第1条関係)

常勤役員報酬額

職 名	月 額
会 長	374,800 円
副 会 長	374,800 円
常務理事	305,700 円

別表第2 (第4条第2項関係)

非常勤役員報酬額

職 名	日 額
会 長	10,700 円

上記以外の 非常勤役員	3,000 円
----------------	---------

別表第3（第4条第3項関係）

常勤役員^の期末手当の算式

$(\text{報酬月額} + (\text{報酬月額} \times \text{加算の割合})) \times \text{期末別支給割合}$

職 名	加算の割合	期末別支給割合	
		6 月期	1 2 月期
会 長	100 分の 15	100 分の 122.5	100 分の 122.5
副 会 長	100 分の 15		
常務理事	100 分の 10		

別表第4（第4条第4項関係）

評議員の報酬額

職 名	日 額
評 議 員	3,000 円